

2026年7月31日

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍（2239）

<上場S&P500レバレッジ2倍(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

<投資方針>

当ファンドは、主として国内外の公社債などに投資するとともに、米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、純資産総額に対して約2倍程度になるように日々調整を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)は、日々の騰落率をS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍として計算された指数です。基準時を1997年9月9日に置き、その日の指数値を100ポイントとして算出します。

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	9.94%	10.61%
1ヵ月	-0.89%	-0.86%
3ヵ月	6.16%	6.39%
6ヵ月	8.91%	9.52%
1年間	24.79%	25.64%
設定来	147.03%	150.94%
年間騰落率		
2025	19.91%	19.94%
2024	38.92%	39.50%
2023	34.88%	35.58%
2022	-	-
2021	-	-

ファンド情報

設定日	2023年3月14日
上場日	2023年3月17日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	1口
決算日	年1回(1月20日)
Bloombergコード	2239 JP Equity
iNAVコード	2239JPIV index

運用状況

純資産総額	12.4 億円
基準価額(100口当たり)	2,522,787 円
信託報酬率	0.36%
	(税込0.396%)

分配金実績

分配金実績	分配金(1口当たり)
2026年1月20日	0円00銭
2025年1月20日	0円00銭
2024年1月20日	0円00銭
-	-
-	-

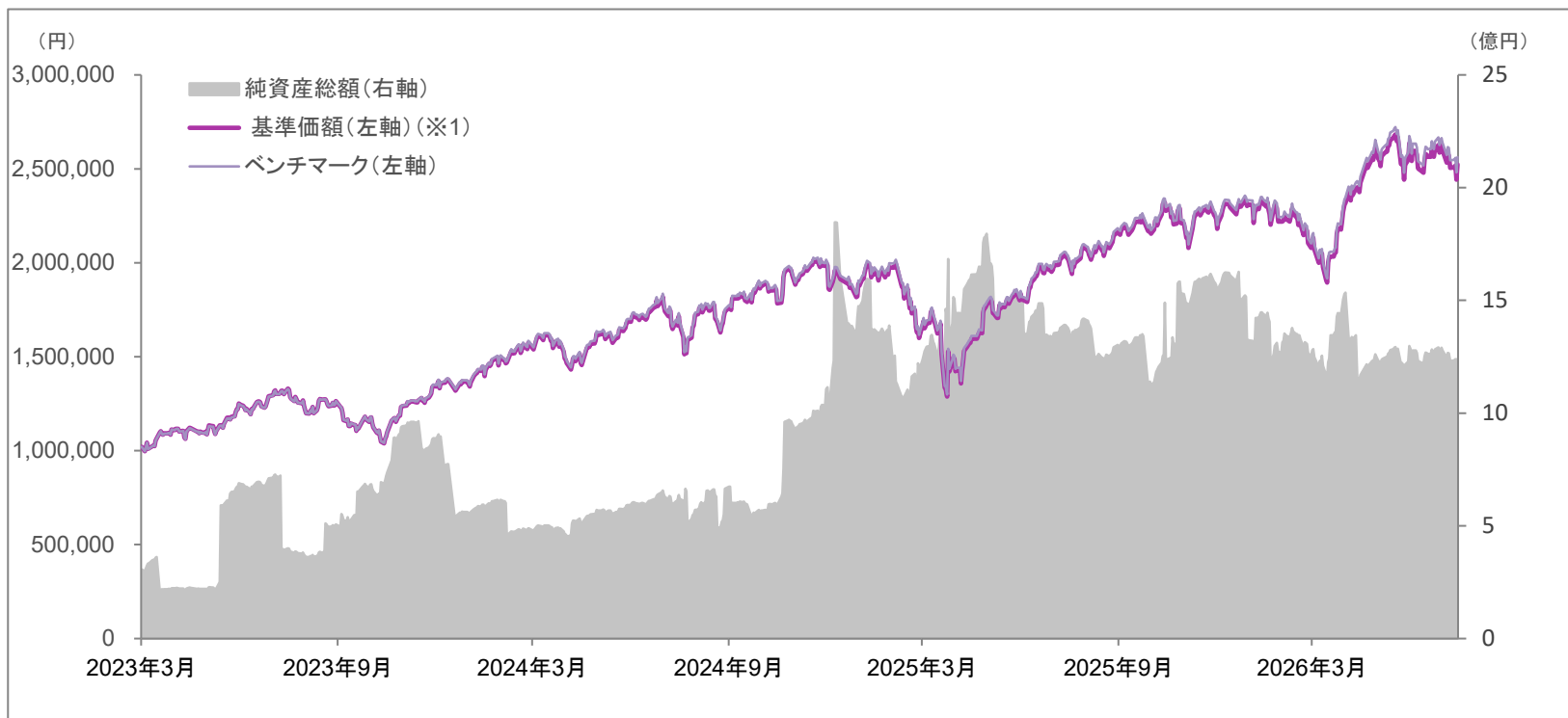
当ファンドの投資状況

マイクロ EミニS&P500先物	17.42%
EミニS&P500先物	183.84%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（2023/3/17 - 2026/7/31）



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場S&P500レバレッジ2倍(愛称)」へのご理解を高めていただく事を目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

2026年7月31日

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍（2239）

<上場S&P500レバレッジ2倍(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<投資者が直接的に負担する費用>

- 購入時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
 - 換金時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
 - 信託財産留保額 **ありません。**
- ### <投資者が信託財産で間接的に負担する費用>
- 運用管理費用
(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.396%(税抜0.36%)以内
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
 - その他費用・手数料 **ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**
諸費用
(目論見書の作成費用など) ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
売買委託手数料など 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に公社債および株価指数先物取引にかかる権利を投資対象としますので、公社債の価格の下落、株価指数先物取引にかかる権利の価格変動や、公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および株価指数先物取引にかかる権利の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただく事を目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

2026年7月31日

上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍（2239）

<上場S&P500レバレッジ2倍(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

【レバレッジリスク】

- ファンドが連動目標とする「S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」は、日々の騰落率がS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍となるように計算された指数であり、ファンドは、原則として米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額に対して約2倍程度になるように日々調整を行いません。したがって、株式市況の影響を大きく受けます。S&P500先物指数(エクセスリターン)が下落した場合は、S&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

【投資方針通りの運用ができないリスク】

次のような要因により、投資方針通りの運用ができず、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

- S&P500指数が大きく変動し、株価指数先物取引が制限値幅によりストップ高、またはストップ安などした場合。
- 株価指数先物市場の流動性の低下等により、必要な取引数量のうち全部または一部の取引が成立しない場合。
- 追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動が発生した場合。

<S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- 株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が必ずしも純資産総額の2倍と同額にならないこと。
- 日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と評価価格(終値)に差が生じること。
- S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の採用先物と当ファンドの保有先物との限月が、ロールオーバーのタイミングにより完全に合致しないこと。
- 公社債および現金預金からの利金や為替ヘッジによるヘッジコストが発生すること。
- 信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 株価指数先物の最低取引単位の影響を受けること。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)に内在する性質に関する注意点

- S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)は、前営業日に対する当該営業日の騰落率が、同期間のS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍となるよう計算されます。しかしながら、2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の騰落率は、複利効果などにより、一般にS&P500先物指数(エクセスリターン)の2倍とはならず、計算上、差が生じます。
- 2営業日以上離れた期間におけるS&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の騰落率とS&P500先物指数(エクセスリターン)の騰落率の2倍との差は、当該期間中のS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。ただし一般に、一定のレンジ内でS&P500先物指数(エクセスリターン)の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)の指数値は逡減する可能性があります。また、一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差が大きくなる傾向があります。上記の理由から、当ファンドは、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

指数の著作権などについて

S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスがアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場S&P500レバレッジ2倍(愛称)」へのご理解を高めていただく事を目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。